

平成28年1月18日

四国初、自治体職員を対象に「橋梁健全性診断WS」を開催 ～道路インフラ老朽化対策の推進に向けて～

愛媛県道路メンテナンス会議は、道路インフラの予防保全・老朽化対策の体制強化を図るために平成26年6月に設立され、これまでに自治体職員の技術力向上のために、現場支援セミナーや見学会などに取り組んできましたが、「健全性の診断」について充実してほしいとの要望が寄せられているところです。

このため、愛媛大学大学院理工学研究科の森 伸一郎准教授と全 邦釘助教をファシリテーターとして、自治体職員を対象にした「橋梁健全性診断WS」を下記のとおり開催致しますのでお知らせします。

「橋梁健全性診断WS」は、四国で初めて、参加者が近接目視し、健全性の診断を行います。その後、維持管理にかかる課題についてワークショップの手法により、意見交換を行います。なお、愛媛大学の社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座認定者の方にも参加頂き、現場実習と意見交換のサポートを頂きます。

記

- 日時：平成28年1月21日（木） 11:00～16:30
- 場所：四国中央市消防防災センター3階大会議室（四国中央市中曾根町500番地）
平和橋（四国中央市土居町中村451地先）
静進橋（四国中央市寒川町字西浜2591地先）【詳細は別紙位置図のとおり】
- 内容：橋梁定期点検において鋼桁の腐食や鉄筋コンクリートの鉄筋腐食などの損傷が確認された平和橋、静進橋について点検調書を用いて、自ら現場を確認して健全性の診断を行います。健全性の診断は、2名から3名の班に分かれて行い、その結果を発表して、診断結果を出す上での考え方や課題等について意見交換を行います。【詳細は別紙スケジュールのとおり】
- 参加者：自治体等の実務担当者
社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座認定者 } 計30名程度
- 主催等：主催：愛媛県道路メンテナンス会議
後援：愛媛大学

※小雨決行（ただし、大雨等の場合は中止させて頂く場合があります）

本施策は、四国圏広域地方計画「NO.5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト」の取り組みに該当します。

愛媛県道路メンテナンス会議

【問い合わせ先】（愛媛県道路メンテナンス会議 事務局）

国土交通省 四国地方整備局 松山河川国道事務所 ◎：主たる問い合わせ先
TEL：089-972-0034（代表）

◎ 副所長（道路）： 黒木 賢二郎（内線：205）
道路管理第二課長： 楠 定晴（内線：441）

愛媛県 土木部 道路都市局 道路維持課
TEL：089-941-2111（代表）

主幹： 白石 昌史（内線：4437）
担当係長： 相原 博紀（内線：4443）

橋梁健全性判定ワークショップ スケジュール

○概要説明 11:00~12:00	1. 挨拶 松山河川国道事務所 副所長 <small>くろき けんじろう</small> 黒木 賢二郎 2. 橋梁健全性判定について 愛媛大学大学院理工学研究科 准教授 <small>もり しんいちろう</small> 森 伸一郎 3. 橋梁定期点検について 松山河川国道事務所 道路管理第二課 課長 <small>くすのき さたはる</small> 楠 定晴 4. 質疑	四国中央市 消防防災センター3階 大会議室
○現場実習 12:50~13:40	5. 平和橋概要説明 四国中央市 建設課 工務係 <small>かまくら ひろし</small> 鎌倉 寛 6. 平和橋実習(質疑含む)	
○現場実習 14:00~14:30	7. 静進橋概要説明 四国中央市 建設課 工務係長 <small>すずき けんいち</small> 鈴木 健一 8. 静進橋実習(質疑含む)	
○意見交換 14:50~16:30	9. 各グループ発表 10. 意見交換	四国中央市 消防防災センター3階 大会議室



平和橋

河川上流側からの全景



橋梁の損傷例



静進橋

愛媛大学 社会基盤メンテナンスエキスパート (ME)養成講座での現場実習状況



橋梁の損傷例



社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座の目的と意義 ※愛媛大学防災情報研究センターHPより <http://cdmir.jp/lectureship/>

養成講座は、あらたな社会基盤の整備、既存社会基盤の維持管理・補修の計画・設計・実施技術を習得し、地域の活性化に貢献できる人材としての社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)を育成することを目的としています。

我が国では、経済成長とともに道路を中心とした多くの社会基盤の整備がなされてきましたが、これらの構造物は劣化が促進される傾向にあります。そして、少子高齢化に伴い新たな社会基盤の整備、および維持・管理に携わる技術者が不足傾向にあり、行政と業界双方の技術力を向上させる取り組みが必要不可欠な課題としてあります。このような状況下で、社会基盤の構造物の長寿命化を図るなど国の施策として求められており、構造物等の劣化状態を適確に診断し対処できる技術者を育成することは、地域を含め、これからの我が国土を守るためにも非常に意義のあることです。

